

提出書類のチェックリスト

◇申請時の提出書類

- ① 申請書類一式
 - ・ 補助金交付申請書(1枚)
 - ・ 事業計画書(2枚)
 - ・ 確認事項申出書(1枚)
 - ・ 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書(2枚)
- ② 写真（改修箇所、備品設置予定箇所） ※
- ③ 見積書 ※
- ④ 店舗平面図（改装工事の実施箇所又は備品の設置箇所を明記すること）
- ⑤ カタログ（備品購入の場合のみ）
- ⑥ 市税の納税証明書（市制度用）
- ⑦ 直近の確定申告書（第1表、収支内訳表 または 青色申告決算書）
 - ・ 法人の場合、確定申告書、直近決算書類、登記簿謄本のうち、いずれか1つの写し
- ⑧ 従業員数を確認できる書類 又は 店舗面積を算出できる書類

※既に支出済みの備品・工事を申請する場合、見積書は不要。
写真は設置後の写真のみで構いません。

◇既に支出済みの備品・工事を申請する場合、下記の書類も併せてご提出ください

- ① 実績報告書
- ② 工事又は備品設置後の写真
- ③ 工事、備品等の領収書、納品書（支出内容、金額、支払日、宛名がわかるもの）
- ④ 振込先口座の通帳の写し
（金融機関、支店名、預金種別、口座番号、口座名義人の分かるもの）

郵送前に必要書類が揃っているかご確認ください。

別記様式第1号（その1）（第7条関係）

年 月 日

（宛先）
新潟市長

（申請者）〒

所在地

社名・団体名

代表者氏名

連絡先

印

「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業 補助金交付申請書

以下のとおり補助金の交付を申請します。

店舗名称	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
交付決定通知等の書類送付先 ※	〒 住所 氏名

※申請者と同じ住所に書類送付を希望される場合は、「同上」としてください。

申請者の概要

申請店舗の業種	・ 小売業	・ 飲食業	・ 生活関連サービス業
主な事業内容			
資本金		従業員数	
申請要件	該当する項目にチェックしてください。（該当するものいずれか一方で可） <input type="checkbox"/> 常時使用する従業員数が5名以下 ⇒ 従業員数の分かる資料を添付 <input type="checkbox"/> 店舗面積が250㎡以下 ⇒ 店舗面積の分かる資料を添付		

事業計画書 その1 (添付書類①)

1 事業実施(予定)期間

令和____年____月____日 ~ 令和____年____月____日

2 補助対象事業の内容

改装工事または 購入する備品の内容	
----------------------	--

3 感染症対策の取り組みについて

補助を申請する事業	【どのような感染症対策が図られるか、詳細な内容を記載してください】
補助金を申請する事業の ほかに、店舗が取り組む 感染症対策について	【補助事業のほかに店舗が取り組む感染症対策について記載してください】

4 収入(国、県、他団体等へ同時に申請する補助の有無)

本補助金に申請されている事業の他に申請予定の補助金があれば、その額(予定)を記入してください。

※該当しない方は記入不要です。

補助金名	補助金申請額 (単位:円)	対象経費
<input type="checkbox"/> 【新潟県】(新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金)		
<input type="checkbox"/> 【国】(小規模事業者持続化補助金)		
<input type="checkbox"/> 【その他】()		

【注意】

- ・同一の取り組みについて、国や県の補助金と併用して本補助金を申請するとはできません。
- ・国の持続化給付金(法人200万円、個人事業主100万円)、雇用調整助成金、休業要請に対する県や市の協力金などの、給付金、助成金は除きます。
- ・新潟県の「新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金」(上限20万円)、中小企業庁の小規模事業者持続化補助金、新潟市の既存店魅力向上事業などの補助金などが記入対象です。

事業計画書 その2 (添付書類①)

5 補助対象経費の算出

(注意)

申請者の消費税の取り扱いによって、金額の記載方法が異なります。
下記の該当するもの一つにチェックしてください

- 課税事業者 … 以下の支出額は「消費税抜きの価格」でご記入ください
- 簡易課税制度適用事業 … 以下の支出額は「消費税込みの価格」でご記入ください
- 免税事業者等 … 以下の支出額は「消費税込みの価格」でご記入ください

補助申請額	
項目	金額
【①改装費】	
①改装費の合計	
【②設備費】	
②設備費の合計	
【③備品費】	
③備品費の合計	

補助額算出

A : 改装費 (①改装費の対象経費 × 2/3) ※上限50万円

B : 設備費 (②設備費の対象経費 × 2/3) ※上限30万円

C : 備品費 (③備品費の対象経費 × 2/3) ※上限20万円

補助申請額 … (A+B+C の合計額 ※上限100万円)

--

補助対象要件に関する確認事項申出書

各項目の該当する口に✓印を記入してください。

確認項目	確認欄
国、県、その他の地方公共団体等の制度による同一目的の支援と本事業の併用は行いません。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
提出する申請書、添付書類の内容と現在の状況に相違はありません。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
店舗物件が賃借物件であり、改装工事を実施する場合 店舗物件の所有者から改装工事について、承諾を受けています。	該当なし <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
顧客に対して直接サービスを提供する場所以外の部分は、補助申請していません。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
事業完了から30日後または、令和3年3月末までのいずれか早い日までに実績報告書を提出します。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
補助金で改装した物件や購入した備品は、市長の承認を受けることなく、交付の目的外使用、譲渡、処分等をしません。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
補助金交付後も本事業に係る報告、資料の提出、現地調査等に協力します。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
建築基準法、食品衛生法、風営法、その他関係法令に違反していません。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
補助金交付要綱、第15条（補助金の返還）、第16条（財産処分の制限）について理解し、交付された補助金について返還となる場合があることを承知しています。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
補助対象者の該当性等を審査するため、新潟市が必要な税務情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
このほか、新潟市「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業費補助金交付要綱、及び、関係する手引き等に記載の補助金交付条件に承諾の上、補助金を申請します。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>

注) 確認欄の「いいえ」に✓がある場合、補助対象要件に該当しないため交付決定ができません。

上記の確認事項及び申請書記載の内容は、事実と相違ありません。
これに反した場合は、交付された補助金の全部又は一部を返還し

令和 年 月 日

申請店舗名

申請店舗住所 〒

申請者氏名

印

注: 自署、代表者印での押印を願います。

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業費補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

宛先 新潟市長

申請店舗名

（法人、団体にあつては事務局所在地）

住所

（法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名）

氏名

印

